

中国における「時機尚早なる社会革命」

(附) 雑誌『孤軍』総目次

三 田 剛 史

1. 本稿の課題

本稿では、1922年9月から1925年11月まで28期にわたって上海で出版された雑誌『孤軍』で展開された中国における革命をめぐる論争を検討し、特に中国の社会主義化をめぐる言説に注目する。同誌の主たる論客は日本で学んだ現役ないし元留学生であり、コミンテルンの見解を批判的に検討し、河上肇の影響を受けつつ中国における革命のあり方を探っていた。『孤軍』については、すでに拙稿「留日中国学生論馬列主義革命（日本に学んだ中国人留学生によるマルクス＝レーニン主義革命に関する議論）」（『徐州師範大学学報』哲学社会科学版、2005年第5期）があり、『孤軍』発刊の経緯や特に同誌における「経済政策論争」の概要を明らかにし、主な論者の経歴等を示した。本稿においては、前作で示した論争の内容を再び踏まえつつ¹⁾、『孤軍』を継承した雑誌『独立青年』で継続された議論も視野に入れ、論争の一つの到達点が「政治革命」先行の革命を主張することにより、それが毛沢東による1939年の論文「中国革命と中国共产党」の主張に共通する意味内容を含んでいたことを示す。さらに、社会主義化をめぐる中華人民共和国成立後の王学文の論説を検討する。

なお、管見の限り『孤軍』実物の閲覧には、日中両国の複数の図書館等を訪問する必要があるため、本稿末尾には基礎資料として『孤軍』の総目次を

掲載する。

2. 雑誌『孤軍』における革命をめぐる論争

(1) マルクス＝レーニン主義への着目

雑誌『孤軍』が発行されていた1920年代前半の中国は軍閥割拠の時代であり、特に北京を中心とする華北では安徽派、直隸派、奉天派の各軍閥が中華民国政府の主導権を争っていた。広東では1921年5月に孫文を中心とする中華民国正統政府が成立を宣言した。一方李大釗、陳独秀らの指導により中国各地で組織された共産主義小組が結集され、1921年7月上海フランス租界で、コミンテルン支部として中国共産党が第1回代表大会を開いた。このような時勢下で、学術状況に目を向けると、19世紀後半から始まった西洋の近代的知識の摂取は、日清戦争以後日本経由で受容することにより本格化し、日本語文献が夥しく中国語訳され多くの中国人留学生が日本で学ぶようになっていた。特に五四運動期以後マルクス主義への関心が急速に高まり、河上肇の著作をはじめ日本のマルクス主義文献が伝播するようになっていたのである。彼らの論争はこのような状況下で行われた²⁾。

河上肇は『社会組織と社会革命に関する若干の考察』（弘文堂書房、1922年）の下篇第四章「時機尚早なる社会革命の企」で、生産力が十分に高まり生産関係と矛盾を起していない限りは、社会革命が成功したとしても政治革命の成功だけに留まり、経済組織の革命には至らないと述べた。

『孤軍』から『独立青年』にいたる論争は、中国におけるマルクス＝レーニン主義的な社会革命が「時機尚早」であるか否かをめぐって行われたという側面を有していたのである。

河上肇に学んだ中国人留学生によるマルクス＝レーニン主義の中国への適用を巡る議論の始まりは、1924年1月の『孤軍』第2巻第2期に掲載された「社会主義与中国経済現況」にある。この論文は杜国庠（守素）と李春濤

(春濤)の共作で、末尾に「一九二四・一・四・於北京」と記されている。杜国庠は京都帝国大学経済学部第一回卒業生であり、河上肇の教えを受けていた。

杜国庠と李春濤は、中国において社会主義を実行すべきであると、以下のように述べた。ロシア十月革命を経て、中国においても中国共産党が成立し、一部の社会主義研究者は社会主義の主張、宣伝、運動に突き進んでいる。つまり、現代中国においては理論的に社会主義を受容できるかどうかではなく、実際に社会主義が実現できるかどうかが問題となっているのである。

杜国庠と李春濤はまず中国の社会主義理論家の主張を整理し、①革命を避け中産階級的社会主義を主張するもの（江亢虎など）、②資本主義の力を借りて中国の労働者階級を養成し社会主義実行に備えるというもの（梁啓超、張東蓀ら）、③資本主義の発達した列強が社会主義革命を実行した段階で中国も社会主義実行が可能となるとするもの（郭心崧ら）、④民衆の自覚を基礎に平和的漸進的に革命を達しようとするものに四分類した。そのうえで、これらがいずれも資本主義を社会主義実現の手段として用いるという矛盾に陥っており、個人主義や功利主義を脱していないと批判した。その上で、中国のような後進国は社会主義達成のための経済的条件の多くが満たされていないが、それ故に変革は急激でなければならず、中国にも社会革命の時代が到来していると主張した。

杜国庠と李春濤は、中国経済はたとえ自国の産業が未熟でも既に世界資本主義に組み込まれており、外国資本に自国労働者の生み出す剰余価値を搾取され、貿易を外国に制御される殖民地ないし半殖民地状態におかれ、生産力と生産関係の矛盾が高まっていると主張した。

中国が半殖民地であるという見解は、既にレーニンの『帝国主義』（1917年）に見られる³⁾。レーニンはまた、1920年のコミンテルン第二次代表大会において「民族と殖民地問題委員会の報告」を行い、中国をペルシャ、トルコとともに半殖民地国家とみなす発言をした⁴⁾。さらに、この報告は後に中

国語訳されて雑誌『新青年』季刊第四期(1924年12月)に掲載されており、共産党員でなくても中国の知識人にある程度流布したと考えられる。杜国庠と李春濤は、具体的文献を挙げてはいないが、コミンテルンが中国を植民地ないし半植民地であるとみなしていることで、彼らの主張を裏付けている。なお杜・李の考え方には、1920年6月レーニンによって初稿が公表され、同年七月の第二次コミンテルン代表大会で採択された「民族と植民地問題に関するテーゼ」が念頭におかれていると思われる。このテーゼの原案で、レーニンは次のように述べている。

「地主とブルジョアジーを打倒するための共同の革命的闘争のために、あらゆる民族、あらゆる国のプロレタリアートと勤労大衆を互いに接近させることを、民族問題と植民地問題にかんするコミンテルンの全政策の主眼点としなければならない、ということになる。なぜなら、このような接近だけが資本主義に対する勝利を保障するし、この勝利なしには民族的な圧政と権利の不平等をなくすことはできないからである。³⁾」

つまり、先進国のプロレタリア階級と、植民地や属国の労働者大衆が、一致して資本主義打倒のための革命闘争を行うべきであり、資本主義が打倒されなければ、植民地における民族の圧迫や不平等も消滅させることは出来ない、とレーニンとコミンテルンは主張したのである。杜国庠と李春濤の論説は、この主張に沿ったものと考えられる。

(2) マルクス＝レーニン主義への疑問

周仏海は、第二巻第二期で論説を執筆してはいないが意見書を発表し、『孤軍』で連載されていた「経済政策討論」においては、中国が如何に「すべきか」を知るためにまず中国が如何に「あるか」を明らかにすること、「討論」というからには相互の批判と反批判の応酬を行い結論を得られるよ

うにすることを提案した。実際、杜国庠・李春濤の論文をきっかけとして、社会主義と社会主義革命の実行可能性が大きな論点となり、またその前提となる中国経済社会の現状認識を巡って、論争が続けられていくことになる。

『孤軍』第二卷第三期（1924年1月）では、京都帝国大学経済学部留学生史維煥が「吾国経済発達之段階及其現状（我が国経済発達の段階およびその現状）」を著し、早急な社会主義の実行に反対した。史維煥は、経済の発展段階を「自足経済時代」と「交通経済時代」に二分し、さらに交通経済時代を「地方経済」、「国民経済」、「世界経済」の三段階に分け、中国がどの段階にあるかを検討した。その結果、中国は交通経済時代の第一期地方経済時代から第二期国民経済時代への過渡期にあるとした。その理由として、辺境地区や内陸では都市部と違って生産者から消費者への直接移転が主であり、特に農産物は生産者の自家消費の余剰を交換財にまわす現象が普遍的で、商品生産と流通が未発達であること、貨幣と度量衡が統一されていないこと、地方軍閥などによって釐金が存続していること、国内交通が未整備であること、国民経済の発展を促す工場制機械工業が未発達であること、そもそも軍閥割拠により国家的統一が達成されていないことなどを挙げた。一方で、外国資本の直接投資により中国の労働者が搾取に遭っているが、社会主義共産主義を実行するまでにはまだ労働者階級の実力は成長していないとした。従って、中央集権的政府を確立することで、度量衡統一を図り釐金を廃止し、自由主義ではなく干涉主義と保護主義によって国内産業の育成を図るべきであると主張した。そして、国内の労資協調により国際資本主義の中国侵略を排斥し、産業と民力を発達させて社会主義組織への道を付けるべきであると、史維煥は結論づけた。

史維煥の杜国庠・李春濤に対する反論は、中国経済の現状認識の相違から成されたものであった。そこで、『孤軍』第二卷第四期の「経済政策討論」では、京都帝国大学留学生の趙修鼎が河上肇の『社会組織と社会問題におけ

る若千の考察』下篇第四章「時機尚早なる社会革命の企」の翻訳「時期尚早之社会革命計画」を発表した。趙修鼎は、この翻訳により、中国経済の現状認識をふまえながらも、革命の方法論として杜国庠・李春濤に疑義を呈したものである。河上肇はこの章で、生産力が十分に高まり生産関係と矛盾を起こしていない限りは、社会革命が成功したとしても政治革命の成功だけに留まり、経済組織の革命には至らないと述べ、ロシア革命については時機尚早かどうかは分からないと判断を留保している⁶⁾。

一方で、社会主義革命の内容を政治革命と経済革命に分け、政治革命を経済革命に先行させ得るという考え方が、河上肇の『社会組織と社会革命に関する若干の考察』に表されている。河上肇が雑誌『社会問題研究』に連載後、1922年に単行本として上梓した『社会組織と社会革命に関する若干の考察』は、ロシア革命とマルクス＝レーニン主義を体系的に論じた文献として、欧語やロシア語の文献を除けば、日中両国において先駆的なものであった。河上肇は、『社会組織と社会革命に関する若干の考察』下篇第二章「社会革命と政治革命」および第五章「露西亞革命と社会主義革命」において、社会革命⁷⁾は資本主義の崩壊が予見されたときには政治革命として実行しうるものであり、プロレタリアートによる政権奪取の実現は必ずしも経済組織の社会主義化を伴うのではなく、プロレタリアート執政の下でも資本主義的に経済発展が行われ得るし、生産力が十分に発展した段階で社会主義組織への転換が行われるとしている。

郭心崧は、河上肇の著作を参照しながら、『孤軍』第二期第七巻で「進化論与革命論（進化論と革命論）」を発表し、史維煥の見解に同意しながら、杜守素と李春濤に反駁を加えた。郭心崧はまず、杜・李が資本主義を社会主義実現への必須の手段ないし経路とみなす意見を批判する一方で、目下の中国における社会主義実現可能性の根拠を中国が半殖民地として世界資本主義に組み込まれていることに求めていることに、矛盾を指摘した。さらに、生産関係が生産力発展の桎梏となるとき社会革命の時機が到来するという唯物

史観に則るときは進化論者であり、プロレタリアートによる政治革命によって社会主義が実現されるというときは革命論者であるというように、一見するとマルクス自身の主張に矛盾があることが、杜・李の矛盾の原因であると考へた。ここで郭心崧も、河上肇の『社会組織と社会革命に関する若干の考察』より下篇第二章「社会革命と政治革命」および第五章「露西亜革命と社会主義革命」を参照しこの矛盾を解決しようとした。つまり、河上肇によれば、社会革命は資本主義の崩壊が予見されたときには政治革命として実行しうるものであり、プロレタリアートによる政權奪取の実現は必ずしも経済組織の社会主義化を伴うのではなく、プロレタリアート執政の下でも資本主義的に経済発展が行われ得るし、生産力が十分に発展した段階で社会主義組織への転換が行われるとしている。郭心崧は、この河上肇の説明を根拠として、マルクスの中で進化論と革命論は矛盾していないとした。さらに、社会主義実現の必須の条件を生産力の十分な発展、プロレタリアートの階級意識、資本の集中の3点にまとめ、これらは資本主義の発展の中で成熟してくるものではあるが、資本主義の浸透や単なる労働争議が直ちに社会主義実現の前提条件となるのではないと、杜・李を論駁した。その上で、中国経済の現状を「国際資本主義が中国を侵略している」状態とみなし、その侵略の形態を外国の借款による「利息式之侵略」、外国製品の中国市場への浸透によって中国の産業に打撃を与える「商業式之侵略」、外国企業の工場が中国人労働者を搾取する「工業式之侵略」の3形態にまとめた。そして、杜・李の主張とは逆に、中国における資本主義はまだ萌芽的な状態で、生産力と生産関係が深刻な矛盾を来すには遠く、労働争議が階級闘争にまで転化する兆しもないとし、直ちに社会主義を実行する可能性はないとした。さらに、中国経済の現状は、国際資本主義の侵略に抵抗するため労資の協力によって実業を發展させなければならない段階で、社会主義の実行は不可能であるが、社会主義革命の一段階としての政治革命の可能性をも否定するものではないとまとめた。

同じく『孤軍』第二巻第七期の「経済政策討論」に「由国際関係考察中国之現状与社会主義（国際関係から考察した中国の現状と社会主義）」を発表した資耀華は、郭心崧と同様の観点から国際資本主義の侵略に抵抗することを中国目前の最大の課題と捉え、工業と交通が未熟で大規模な経営を実行する力量のない中国は「生産の社会化と分配の社会化」を実現する社会主義の実行は目下不可能で、資本家本位主義ではない経済自由主義により労資協調に基づいた生産力の発展と分配の公正を実現し、国際資本主義の「経済奴隷」への道を避けるべきであると主張した。

『孤軍』における「革命」をめぐる論争は、杜国庠と李春濤の主張とそれに対する反論から始まり、社会主義を時機尚早とする論が大勢を占めていった。このような論争の流れに飽き足りなくなったのか、薩孟武は雑誌『孤軍』の創刊の趣旨に立ち返るかのように、社会主義の是非ではなく、目下の「紊乱」した中国からどのように秩序ある国家を建設するかという観点から、革命を論じた。

『孤軍』第二巻第十二期では、薩孟武が「経済政策討論」の枠外で「革命理論及革命方略」を著し、現今の中国に於いて何を目的とするどのような革命が必要なのかを論じた。薩孟武は、革命の生起から完成までを宣伝時代、破壊時代、建設時代に区分した。これは、薩孟武自身が明言しているように、河上肇の革命の三段階説に倣ったものである。河上肇の革命の三段階説は、『社会組織と社会革命に関する若干の考察』第五章「露西亞革命と社会主義革命」で提出されており、河上肇はレーニンの主張を参考にロシア革命を題材として、社会主義革命を精神的準備の時期、政治的戦闘の時期、経済的経営の時期に区分した。薩孟武による革命の時期区分は、河上肇の区分とほぼ同じであるが、その具体的内容は河上肇の三段階説の換骨奪胎というべきものである。薩孟武は、革命に先立って宣伝しなければならないと考えたのは、中国が軍閥割拠と列強からの凌辱により弱体化されていることで、列強の凌辱に甘んじる限り国家の独立はなく、軍閥割拠を許す限り国家の統一もない

ということである。薩孟武は、現在中国に禍をもたらしているのは、資本家ではなく軍閥であると考えている。そのため第二の破壊の時期には、有産者も無産者も団結して、軍閥支配を破壊しなければならない、暗殺など直接手段も辞さず、革命を推進する軍隊を確保しなければならないと主張した。第三の建設の時期においては、暴力的に政権を奪取した新政府がいつまでも権力を独占するのでは軍閥と同じになってしまうので、憲法を制定し選挙によって改めて政治機関を確立しなければならないと主張した。河上肇の三段階説は、最終的に社会主義を目指すものであったが、薩孟武がここで主張しているのは、統一国家を確立し憲政を行うというもので、産業が未発展な中国は社会主義を実現する条件を満たしていないということであった。

薩孟武は『孤軍』第二卷第十二期に発表した「中国的經濟政策」では、中国が社会主義実現の経済的条件を見てしていないということよりさらに踏み込んで、社会主義に反対した。その理由は、革命によるものであれ社会政策によって漸進的に社会主義を実現するものであれ、資本主義から社会主義への移行にともなって、必然的に有産者階級が撲滅されることになり、社会主義を最終目標とする以上、経済発展に必要な有産階級と無産階級の協力が不可能となるから、というものであった。

『孤軍』第二卷第十二期では、林植夫（靈光）が「經濟政策討論」で「評共產主義者の誤謬並論中国的經濟政策（共產主義者の誤謬を評し並びに中国の經濟政策を論ず）」を発表し、中国の共產主義者の偏見を攻撃し、中国独特の經濟政策の必要性を主張した。林植夫は、中国の共產主義者が『共產党宣言』を過信し、中国の国情を理解していないとしている。林植夫の見方では、まず中国において階級闘争を行うことが誤りである。マルクスのいうように階級闘争を行ってプロレタリア独裁を実行するなどということは、中国の実情を無視しており、中国には有産階級も無産階級も存在せず、略奪者である軍閥と圧迫される人民の二つの階級しかないと述べた。さらに、プロレタリアートには国境がなく世界の労働者階級が団結出来るというのも誤りだ

と述べた。その理由は、アメリカではアメリカ人労働者が日本人労働者を排斥し、日本では日本人労働者が中国人労働者を排斥しようとしているように、さらに関東大震災では中国人労働者が日本人労働者に虐殺される事件が起こったように、実際には各国の労働者が排斥し合っており、むしろ国境がないのは何人であれ低廉な労働力を求める資本の方であるというものである。さらに、物質文明の水準で西洋に劣る中国では、労働者に国境を越えた団結を迫るのは難しく、これも中国の特殊事情であると述べた。林植夫はその上、中国共産党に対しても批判を向けた。社会主義革命を発動したロシアと中国の国情を比較し、中国はロシアのような国際的地位もなく、産業も未発達で、革命を担うに必要なスラブ人的剛毅さにも欠き、社会主義革命以前の革命派の実践経験にも乏しく、到底ボルシェビズムを中国で実行するのは不可能であると述べた。さらに、中国共産党はモスクワの資金によってモスクワによる中国赤化運動を担わされているだけで、独立自主の精神を欠く中国共産党はモスクワ政府の走狗だと断じた。

社会主義革命に根本的に疑義を呈しつつ、中国の特色ある革命を模索したのは周仏海であった⁸⁾。周仏海は『孤軍』第三卷第二期に「国民革命中之階級問題」を発表し、その冒頭で中国は革命を必要としているが、必要としているのは階級革命や社会革命ではなく国民革命であると主張した。ただし、国民革命の進行にあたって階級闘争は必要なのか、さらに何らかの階級が革命の主力となるべきなのかの二点を問題とした。周仏海は、階級闘争とは階級間の利害対立の表現であるとの観点から、階級が消滅し利害対立のない共産主義社会でもなければ客観的に見て社会に階級闘争は必ず存在し、まさにマルクスのいうとおり「これまでの歴史は全て階級闘争の歴史」であり、当然中国も例外ではないと考えた。ただし、中国はまず列強の侵略に抵抗し軍閥を打倒しなければならないので、列強や軍閥の圧迫を受ける各階級は、その中での闘争を緩和し、一致して軍閥という圧迫階級との闘争にあたる国民革命が実行されなければならないと主張した。その上で周仏海は、国民革命

にあたってどの階級が主力になるべきかを以下のように検討した。

まず、大金融資本家は、外国資本と結託しておりしかも軍閥官僚と密接な関係を持つものが大部分であるので、革命精神に全く欠き、彼らの資金を利用すること以外には革命に用のない階級である。商業資本は、大商業者と中小商業者に分けて考えなければならないが、大商業者はやはり外国人の手を借りて稼ぎを得る者であり、また多くの財産を有していることで革命によってそれを失うことを恐れるため革命の担い手とはなり得ない。中小商業者は、列強の経済的圧迫を感じており軍閥の苛烈な課税にも苦しめられている階級であり、革命運動の重要な要素であるが失うべき財産を有している点で、革命精神は不十分である。外国の手先でも軍閥官僚の代理人でもない中国の工業資本家についていうと、戦乱で原料購入や販路拡大が阻まれ、不平等条約のため製品が関税の保護を受けられないなど、軍閥や列強に対して、対立する利害関係を有する階級であり、軍閥打倒と帝国主義の侵略に抵抗することは彼らの望むところである。それでも、彼らにとってはやはり財産の保全が関心事であり、革命の主力とはならず別働隊とすべきである。結局、マルクスのいうとおり鉄の鎖以外には何も失う物をもたない労働者と農民が、もっとも革命精神に溢れ、しかも人口の大多数を占めており革命の主力軍とならないわけにはいかない。しかし、労働者農民に階級的自覚を与えるのは、進歩的知識分子の役割であり、国民革命運動において重要な地位を占める。

周仏海は、国民革命について、労働者農民を主たる担い手とし、小商業者と民族工業資本家を別働隊とし、知識階級の進歩的分子が発動者かつ指導者になると結論づけた。

王学文は『孤軍』第二卷第八期で「社会革命之基礎条件」を発表し、マルクスの唯物史観およびそれに対する河上肇の解説に基づいて、唯物史観が今日の社会にだけ適用できるものではなく歴史の全段階を見通しうる史観であり、中国にも適用できることを主張していた。ただ、この時はマルクスの『経済学批判』序文にあるいわゆる唯物史観の公式についての解説に的を絞

り、唯物史観に依拠すれば中国社会の現状がどのように分析されるのかということまでは言及されていなかった。

(3) 革命論争から現状分析へ

王学文が中国経済の現状に基づき、その動向を論じたのは1925年9月の論文「中国経済現状概観——其過渡的性質——余之觀察法——（中国経済現状概観——その過渡的性質——私の觀察法——）」（『孤軍』第三巻第四期）である。

この論文の目的は、当時の中国における経済組織が、どのような経済発展段階に属すのかを考察することであった。王学文の見解では、中国の経済組織は極めて複雑で、西北諸地方では穴居生活をしている人々もいれば遊牧生活をしている人々もあり、僻地では原始的生活をしている人々さえいる。一方比較的発展している地域でも、各省の住民の経済と交通は一地方を単位としており、生産と消費がこの中で完結している。しかし、開港場では機械を使用する工場での資本主義的商品生産が行われている。つまり、中国の経済は各発展段階の経済が混在しており、中国の経済組織は数千年の歴史を経て、各種の旧式経済組織を残しているとともに、各段階の新たな経済組織の萌芽も至る所にみられるという複雑なものである、と王学文は考えた。王学文の見方では、旧経済形態の崩壊趨勢と新経済形態の発展趨勢を合わせて初めて「一國経済の動的傾向を言い表すことが出来るのである。王学文は、このような考え方が、マルクスの「産業の比較的発達した国は其の発達が幼稚な国の将来像を示している」という見方にもかなうと述べた。この論文の結論として、中国経済は「古い封建的経済から新しい資本主義経済に移行しつつある経済である」と王学文は述べた。さらにこのような抽象化を基礎として、中国経済の現状を描写した。王学文によると、当時の中国は一面で固有の産業の進歩発達趨勢が見られる反面、多数の産業は政治的武力的勢力による圧迫によって拡張・発展を妨げられているだけでなく、現状を維持することさえ

難しい状況に置かれていた。被支配者、被圧迫者は常に抑圧の下に疲弊し、しかも経済上の外的勢力が二重の圧迫を加えており、中国経済は正に内憂外患の病的状態にある、と王学文は述べた。王学文は、革命を論じる前提として、まず経済社会の現状を研究することを主張したのである。

3. 政治革命先行論 —『孤軍』から『独立青年』へ—

(1) 『孤軍』における中国革命論

本稿ではマルクス主義の中国への適用を巡る議論について注目しているため、『孤軍』における憲政関係の論説には言及していない。しかし『孤軍』では当初、政府が南北に分裂した中国の現状を打開し、当面の憲法として辛亥革命時に制定された「臨時約法」に則って憲政、議会制民主主義を行おうとする主張も見られた。そして、マルクス＝レーニン主義の中国への適用を巡る議論を通じて、反帝国主義よりも階級闘争よりも、軍閥の排除を当面の課題とする点で、同人の一致を見た。

各論者が中国社会経済を現状分析し、革命について考察していく過程で、1920年コミンテルンの「民族と殖民地問題に関するテーゼ」は必ずしも受け容れられず、日本留学で得たマルクス主義の知識を消化・適用し、社会主義は時機尚早とする主張が大勢を占めていった。『孤軍』の多くの論者は一見コミンテルンの主張には冷淡で、むしろ愛国者の集まりだったともいえる。一方で、中国が外国資本により経済的に侵略されているという認識では、どの論者もほぼ一致しており、その意味ではこのテーゼやレーニンの見解が彼らに一定の影響を与えていたといえるかも知れない。

コミンテルンの「民族と殖民地問題に関するテーゼ」に沿う議論をしていた杜国庠・李春濤以外の論客は、中国の経済社会を世界資本主義の一部と捉え普遍的な社会主義革命の理論を主張するよりも、むしろ中国の特殊性を重視し、中国にふさわしい革命の道を探ることを試みていたといえよう。この

試みの中で、特に重視され参照されていたのが河上肇の著作『社会組織と社会革命に関する若干の考察』であった。彼らは特に政治革命と経済革命について河上肇が論じた部分を重視し、産業発展の遅れている中国における革命が如何なるものであるべきかを論じ合った。その一つの帰結が次に述べる「独立青年宣言」であったといえる。

(2) 論争の一つの帰結 ——「独立青年宣言」——

『孤軍』における革命をめぐる論争は収斂することなく、それ故か『孤軍』は1925年11月に終刊した。替わって『孤軍』の一部の同人により雑誌『独立青年』が1926年1月に創刊された。その創刊号に掲げられた「独立青年宣言」は、『孤軍』における論争の一つの帰結を示していると考えられる。『独立青年』の同人は、同宣言において、「革命」という手段により軍閥を一掃することを第一に掲げるとともに、革命とは政治革命であって社会革命ではなく、全民革命であって階級革命ではない、と主張した。特に、革命とは民衆の自主的革命であって少数者に委託された（少数包辦）革命ではないことを強調し、一党専政に反対し、自由を基礎とする平等を追求することを主張している。経済については、国際資本の独占と個人資本主義の跋扈を防止し民生を保障することを掲げ、また国家が責任を持って無償で教育の機会均等を保障することを主張している。対外関係については、「恢復国権」をスローガンに、半殖民地状態を打破し独立自由の文化国家を樹立することを主張しているが、これらは中国人自らが解決すべき問題であり、世界のある階級が連合して他のある階級を打倒する、共産党が主張するような帝国主義打倒という問題ではない、とマルクス＝レーニン主義的主張とは一線を画している。

『独立青年』における革命をめぐる論争については、別稿において本格的に論じることにはしたいが、政治革命先行という主張は、実は中国共産党においても主流となっていったといえるのではなかろうか。

4. 『孤軍』における論争のその後

(1) 毛沢東の「中国革命と中国共産党」

1928年2月には、コミンテルンが中国革命の現段階はブルジョア民主主義革命であるとする「中国問題に関する決議」を提起し、中国共産党はこれを受け容れた。一方、中国の学界、言論界では、このテーゼを巡って、中国社会がどのように発展してきたか、目下の中国社会がどのような性質を持つものかをテーマとして、中国社会史論戦、中国社会性質問題論戦が行われた。これらの論争には、1925年からの国共合作路線下での国民革命が、1927年の蒋介石のクーデターによって国民党右派が中国を統一するという結末を迎え、共産党や国民党左派が革命戦術の練り直しをはかるといった背景もあった⁹⁾。

1939年に毛沢東を中心に執筆された論文「中国革命と中国共産党」では、近代中国社会を「半殖民地半封建社会」と規定し、中国共産党の指導する「新民主主義革命」によって、封建勢力と帝国主義勢力を打倒し、民族の独立を勝ち取った暁には、自作農と民族資本家の力を借りて資本主義的に中国を経済発展させ、十分な経済的發展の後に社会主義へ移行するという見通しが打ち立てられた¹⁰⁾。つまり、政治革命を社会革命に先行させ「時機尚早なる社会革命」をさけるという方針が、中国共産党の主流となったのである。「階級闘争」の延長としての中国革命を論じている点で、「独立青年宣言」とは決定的に異なるが、中国経済の現状分析に基づき社会主義を時機尚早とみている点で、『孤軍』の論争を継承しているようにも読める。「中国革命と中国共産党」では、現段階（日中戦争中）の中国革命が、帝国主義を打倒する民族革命と、封建勢力を打倒する民主主義革命からなる新民主主義革命であり、社会主義の前提を作り出す革命としている。そして、「帝国主義者と民族裏切り者、反動派の大資本、大企業を没収して国家の経営にうつし、地主階級の土地を分配して農民の所有にうつすが、一般の私的資本主義企業は保

存し、富農経済も消滅しない」¹¹⁾としている。そして、新民主主義革命が達成されれば革命を社会主義革命の段階に転化させる、という見通しを立てたのである。

中華人民共和国建国当初においても、中国共産党最高指導部によってこの見通しは堅持されていた。例えば、1950年6月の全国人民政治協商会議第1期第2回会議において、毛沢東は「民間企業の国有化と農業の社会化は遠い将来の話である」¹²⁾と述べていた。しかし、この直後の1950年6月25日に朝鮮戦争が勃発し、同年10月には中国も参戦することになり、社会主義の前倒しを余儀なくされていった。

(2) 中華人民共和国における社会主義改造の開始

朝鮮戦争がまだ休戦に到らない1952年10月には、中国共産党代表団がソ連で経済建設について協議し、ソ連をモデルとした重化学工業の急速な建設と迅速な社会主義化へと路線変更がなされた。この背景には、朝鮮戦争によりアメリカとの対立が深刻化し、軍備増強の必要性が高まったことがある¹³⁾。1953年からの第1次5カ年計画では、社会主義への本格的改造、つまり生産手段の公有化が開始された。1953年6月の中国共産党中央政治局会議では、毛沢東が「十年から十五年またはもう少し長い期間内に、国の工業化と、農業、手工業、資本主義工商業に対する社会主義的改造を基本的に成しとげる」¹⁴⁾という目標を提起し、いわゆる「過渡期の総路線」を採り始めた。実際には社会主義的改造は、「十年から十五年」よりもずっと速く3年程度の期間で実施された¹⁵⁾。

1950年代における中華人民共和国の社会主義化への「過渡期」をめぐる、中国の経済学者はどう考えていたのだろうか。1955年4月に創刊された『経済研究』は、その「発刊詞」で、マルクス・レーニン主義の科学的理論の下で社会主義的経済建設を行うための経済科学を研究し理論水準を高めるという要求に応えるため発刊されたとしている。同誌の「発刊詞」は、当

面の経済研究の課題として、重要な経済問題の理論的研究、我が国過渡期の経済法則に関する研究と討論、経済史に関する資料の整理、ソ連経済学の摂取、という4点を挙げている。「我が国過渡期の経済法則」に関しては、同誌創刊以前から論争が始まっており、同誌の創刊と同時に「我が国過渡期における経済法則の問題に関する討論」の連載が開始された。ここでは、マルクス＝レーニン主義の中国への適用をめぐって、すでに本稿で見たように1920年代に『孤軍』で論考を発表していた王学文の論説に着目する。

(3) 『経済研究』における王学文の論説

王学文は論文「關於経済法則的幾個問題的答覆（経済法則のいくつかの問題に関する答え）」（『経済研究』第1期、1955年4月）を発表し、中国における「過渡期」の問題について以下のように述べた。

過渡期の経済法則問題の内容は、半社会主義的合作経済と小農経済には独自の経済法則があるのか、資本主義的生産の目的は利潤最大化なのか、ということにある。生産関係から出発するのがマルクス主義政治経済学の基本原理であり、わが国の過渡期には半社会主義的合作経済と国家資本主義の二つの生産関係があることを見逃してはならない。我が国過渡期の資本主義は国家の制限を受けているが、資本主義の利潤最大化法則は制限を受けることはない。従って、国家は資本主義を制限し改造していかなければならない。小農経済は、半自給自足的でありながら商品生産をとまなう私有経済を含んでおり、社会的生産関係に位置づけられその経済法則つまり価値法則に従う。私有経済における商品生産の部分は価値法則の支配を受ける。つまり、私有経済は、社会主義の基本的経済原則の下で簡単に社会主義改造されるものではない。

王学文はこの論文において、社会主義への過渡期の中国に存在している小農経済の存続を否定し、農村における急速な社会主義化を支持したのである。王学文は同年10月には、論文「關於我国過渡時期經濟規律問題的幾点意見」

(『経済研究』第4期, 1955年10月)を発表し, 社会主義への過渡期について以下のように述べた。

新民主主義から社会主義へと向かう過渡期にある我が国の経済には, 社会主義経済, 非社会主義経済, 非社会主義から社会主義へ向かう過渡期の経済が存在している。非社会主義経済も, 社会主義経済の基本的経済法則の影響を受けるが, 非社会主義経済の生産関係は社会主義経済の生産関係とは異っており, 完全に社会主義経済の基本的法則に支配されることはない。社会主義の基本的経済法則は社会主義的生産関係が確立した経済に通用するのであり, 非社会主義経済の経済法則は非社会主義経済が消滅したのちに経済の舞台から消え去るのである。マルクス主義政治経済学の観点に基づけば, 単に社会主義と資本主義の生産関係と経済法則を研究すれば良いのではなく, 私営経済, 半社会主義的合作経済, 国家資本主義経済などの生産関係と経済法則をも研究しなければならない。そして理論と現実を結合させ, 総路線を実現し, 社会主義工業化と社会主義改造を行うこと, これらは全て中国のマルクス主義政治経済学者の目下における重要な仕事である。

1955年時点で王学文は, 毛沢東の進める「総路線」すなわち急速な社会主義改造を, 経済学者として支持する立ち場を明らかにしているのである。

5. おわりに

王学文は, 前掲論文「経済法則のいくつかの問題に関する答え」において, 社会主義改造について「ソ連の農業集団化に学ぶばかりでなく, マルクス主義を中国化した党中央と毛沢東同志の指示に基づいて研究しなければならない」とも述べている。『経済研究』における「過渡期」をめぐる論争は, 王学文や毛沢東とは見解を異にする経済学者も参加していた。しかし, 1955年7月には毛沢東が「関於農業合作化問題 (農業協同化の問題について)」と題する報告を行い, 農村の急速な社会主義化が既定路線となった。1955

年の後半から、中国の農民は一挙に高級合作社に組織されたのである¹⁶⁾。

1920年代半ばの『孤軍』における論争では、マルクス主義の理論を用いて中国経済の現状を分析しようとする試みがなされた。ここでは、共産主義的プロレタリアートと殖民地民族・弱小民族が同盟して資本主義に対して闘争するというコミンテルンの方針は必ずしも支持されなかった。河上肇の『社会組織と社会革命に関する若干の考察』が参照され、河上のいう「時機尚早なる社会革命」をさけようとする考え方が支持された。つまり、社会革命すなわち社会主義的改造よりも政治革命を先行させるという考え方である。この考え方は、毛沢東を中心にまとめられた1939年の中国共産党のテーゼ「中国革命と中国共産党」にも共通しており、「時機尚早なる社会革命」を避け、新民主主義革命後の経済建設を経て社会主義へ移行するという方針が立てられた。だが、史実が語るようにこの見通しと方針は破られ、第二次世界大戦後、中国を巡っては朝鮮戦争の勃発を最大の契機とする東西冷戦構造の中で、毛沢東統治下の中国はソ連モデルによって「時機尚早なる社会革命」を強行する道を歩むことになったといえよう。そして、1926年に社会革命を棚上げし「一党専政」に反対した『独立青年』同人に加わった王学文も、ソ連モデルによる社会主義改造を支持するに至ったのである。

附：『孤軍』総目次

卷・期	発行年月	題 名	筆者
第一卷第一期 創刊号	1922 年 9 月	陳慎侯先生遺像附事略及同人弔詞	
		孤軍宣言	同人
		孤軍行	沫若
		南北国会和南北總統那一個是合法的？	說難
		評努力週報的政治主張和中国共產党對於時局的主張	公敢
		短評 一 無用的黎元洪 二 不澈底的吳佩孚 三 曹錕也想做總統麼 四 八校校長的索薪与辭職	寿康
		国会小史	閃震
		兩棲議員評	希賢
		徐去黎来之回顧	肅清
		阿弥陀仏	
		来件	
第一卷第二期	1922 年 10 月	駁「駁南北国会……那一個是合法的」	公敢
		省長民選問題的研究	肅清
		八团体是會議恬得	
		短評四則 一 山雨欲來風雨滿樓 二 民六民八之爭 三 京綏鐵路事件 四 官辦的學制會議	肅清 希賢 寿康 寿康
		二十二省的現狀	公敢, 寿康
		阿弥陀仏	
		来件 陳栄広先生來函 覆陳栄広先生 答覆何公敢先生對於「我們的政治主張」的批評	同人 經農

		答朱經農先生	公敢
		附録	
第一卷第三期	1922 年 11 月	嗚呼漢冶萍	鍊百
		郵電加価問題	希賢
		短評四則	
		一 自暴自棄の参議院	寿康
		二 好人内閣の成績	寿康
		三 章太炎の憲法講演	肅清
		四 自欺欺一の廢督	寿康
		読徐樹錚建国詮真	寿康
		二十八万万の国債	怡雲
		哀時古調九首	沫若
第一卷第四・ 五期合刊推倒 軍閥号	1923 年 1 月	阿弥陀仏	
		来件	
		再答何公敢先生	經農
		代覆朱經農先生	肅清
		什麼是軍閥？怎樣倒軍閥	寿康
		裁兵廢督の先決問題	思勤
		推倒軍閥の具体辦法	肅清
		短評	
		一 陸軍与財政	公努
		二 可怕的兵變	寿康
		三 耀武与揚威	寿康
		四 可憐の末路	寿康
		軍閥小史	思勤
		民国以来兵變表	哀時
		全国現有軍隊表	渌亮
		威武將軍表	渌亮
		武人末路表	鍊百
		全国各家裁兵計画提要	肅清, 寿康
		国慶日裁兵運動紀要	亦民
		黄河与揚子江の対話	沫若

		阿弥陀仏	
		人們最後的孤軍	拔駕
第一卷第六期	1923 年 3 月	打破現状！！！！	寿康
		駁「再駁南北国会……那一個是合法的？」	公敢
		評「聯省自治」与「邦連」	公敢
		短評	四則
		一 讀蔡元培的宣言	寿康
		二 法律与實力	
		三 告提倡裁兵的商会	
		四 快選合法的總統	
		民国以来的蒙古	肅清
		共同管理的危機	寿康
		阿弥陀仏！	
		來件	
		北京報界罪惡記	愚人
		悼陳慎侯君並弔孤軍同志	曾琦
第一卷第七期	1923 年 4 月	武人干政（慎侯遺稿）	
		建造新中国的唯一的路	寿康、 公敢
		「平庸政治」与「偉人政治」	肅清
		短評	
		三種模型的偽自治	公敢
		西南各省的新團結	寿康
		讀駐滬海軍宣言	寿康
		來件	
		湖南实行自治之怪狀	振華
		不堪回首之福建自治	公允
		廣東県自治制之批評	尚実
		阿弥陀仏	
第一卷第八・ 九期合刊五九 記念号	1923 年 5 月	論否認二十一条並収回旅大租借地	宏実
		中日問題的根本解決	公敢
		将来的日美戦争与中国	恬得
		中日外交小史	九衢

		二十一条今昔	肅清
		日本人士對於最近中日問題的論調	寿康
		日本及日本人	
		一 天皇政治与元老政治	允中
		二 薩閥の海軍与長閥の陸軍	允臧
		三 資本化的日本	允中
		四 軍国主義的日本教育	允臧
		五 解剖台上的日本人	寿康
		六 穿上木履和脱下木履の日人	允臧
		七 「支那浪人」	肅清
第一卷第十期	1923 年 6 月	留別日本（詩）	沫若
		銀燭躑（小説）	資平
		痛飲黄龍（小説）	恬得
		白川之咽声（独幕劇）	靈光
		阿弥陀仏	
		民治運動者应当團結起来直撲北京！	公敢
		国会議員對時局應取的態度	肅清
		為長沙事件告全国国民	靈光
		臨城事件与国際関係	寿康
		短評	
第一卷第十期	1923 年 6 月	一 究竟無用的黎元洪	寿康
		二 想從票匭裏跳出来的傀儡 —— 曹錕	靈光
		三 唉！馮玉祥！	靈光
		四 可鄙的外交系	公敢
		五 吳佩孚！你的合法總統那裏去了！	寿康
		六 咄！曹家奴！	允臧
		七 我為孫中山惜	允臧
		八 評上海總商会對於時局的決議案	肅清
		南北軍閥密電一束	公敢
		広西乱事小誌	黎民
第一卷第十期	1923 年 9 月	為長沙事件告日本当局	靈光
		公準	
第一卷第十一 期	1923 年 9 月	国会的死期近了！	公敢
		我国関税問題	公準

		関税加徴与国民經濟之關係	劫塵
		裁釐加税雜談	仏海
		短評	
		一 国人对日本大震災応取の態度	寿康
		二 臨城劫案与護路	允臧
		三 六一事件与内河航行權	一卒
		四 江浙の和平運動算是成功了嗎	靈光
		五 為東京被殺之朝鮮人一哭	允臧
		威海衛收回問題	允臧
第一卷第十二期	1923 年 10 月	黎明 (短編小説)	允臧
		二十日從軍期 (紀実小説)	二一
		阿弥陀仏	
		中国經濟問題的討論	肅清
		評中国現在的教育並論「血性教育」の必要	寿康
		誰能救中国怎樣救中国	倬章
		对此時局国民应当準備犧牲！！	寿康
		短評	
		一 『交易而退各得其所』	公敢
第二期第一卷	1923 年 10 月	二 「繫鈴」「解鈴」与「盜鈴」	一卒
		三 為東京被殺中国人一哭！	公敢
		四 『財閥盜閥同惡相濟』—— 中南塩業金城大陸各銀行直系	一卒
		五 对于何東爵士和平提議的批評	尚実
		福建軍餉概観	哀蟬
		日本地震実見追記	闇五
		本誌過去一年之回顧	靈光
		推翻曹錕与旧法新選	肅清
		經濟政策討論	
		一 中国紛乱之經濟の説明	孟武
		二 評一般資本主義者の偏見	靈光
		短評	
		一 金法郎案の荒謬	寿康
		二 上海各報對曹の論調	一卒

		三 反時事新報の「反運動」	公敢
		四 評威海衛草約	允臧
		資本家の生産之本質	初生
		帰国雜感	益增
		詩 我們在赤光之中相見 看孤軍中偵侯的遺像	沫若 靈光
		阿弥陀仏	
第二卷第二期	1924 年 1 月	国家的一大隱憂 —— 青年的浮惰	寿康
		經濟政策討論 一 社会主義与中国經濟現状	守素, 春濤
		二 社会政策学者之根本主張	心松
		短評 一 全武行的省長	孤憤
		二 段祺瑞南下的可否	允臧
		三 斥曹家奴王正廷	寿康
		四 嗚呼孫美瑶	孤憤
		五 使中国人排日者日本政府也	孤憤
		六 列強干涉粵海關問題	公敢
		空想的社会主義与科学的社会主義	初生
		未決監	尊法
		鉄牌人物考	撮一
		阿弥陀仏	
第二卷第三期	1924 年 4 月	反抗与合作	寿康
		經濟政策討論 一 吾国經濟發達之階級及其現状	維煥
		二 中国国营産業の討論	仏海
		三 国家企業不可能之第一原因	孟武
		短評 一 北大教授及北京学界的輕拳	公敢
		二 糟透了的曹政府	孤憤
		三 四庫全書与曹錕	允臧
		四 美国排日案通過了	靈光

		中俄交渉平議	公敢
		英国労働党の經濟政策	一卒
		来件 一 悼王希天君 二 美人蕉	曾琦 公垂
第二卷第四期	1924 年 5 月	不合作運動之我見	仏海
		經濟政策討論 一時期尚早之社会革命計画 二討論中国改造一封書	修鼎 思勤
		短評 一 嗚呼五九 二 德兇憤票案の大失敗 三 英兵侵入西藏了 四 評甘地の不合作主義	孤憤 允臧 靈光 寿康
		甘地入獄始末	希農
		来件 通信一 (法律問題) 通信二 (政治問題) 通信三 (經濟問題) 答孫悼章書	力山 力山 力山 曾琦
第二卷第五・ 六期合刊政党 号	1924 年 10 月 (1926年 9月再版)	釈政党	孟武
		造党与非党	孟武
		中国要怎樣的政党	学穎
		中国政党政治之将来	孟武
		政党与内閣の關係	奎光
		政党与議会の關係	本炎
		政党与社会階級の關係	仏海
		欧州大戰時各国社会党所取聖態度	靈光
		短評三則 中国政党小史 中国政党系統表 欧米各国之政党	一卒 一卒 守權
		日本政党小史	掖神

		英国的労働党	允臧
		愛蘭新芬党小史	孟武
		澳洲労働党	木鐸
		共産党治下之俄国	允恭
		德国社会民主党之発達	維基
		美国三 K 党	耀華
		伊太利的棒喝团	友恵
		最近十年各国政党在議會勢力消長表	孝純
		小説 建国之人	靈光
第二卷第七期	1924 年 11 月	国民自決之路	公敢
		我們对于「当代賢豪」与时局觀察	公敢
		国民对于内乱应取的态度	孟武
		中国家族制度与政治腐敗の關係	孟武
		經濟政策討論（四統）	
		一 進化論与革命論	心崧
		二 由国際關係考察中国之現状与社会主義	耀華
		短評	
		一 曾錕の末路	寿康
		二 委員制能夠根本解決時局嗎？	季則
		三 評粵政府焚殺広州人民事件	益增
		四 馮玉祥底道德的反戈	季則
		五 租界与内乱之關係	孟武
		与賄終始之滬海軍起滅記	公道
		各国労働法制（德国）	本炎
第二卷第八期	1924 年 12 月	火線（小説）	靈光
		賄国嘆（詩）	古稀
		阿弥陀仏	
		新刊紹介	
		解決時局不應取消約法	公敢
		和平統一与武力統一	学穎
		全国同盟罷兵運動	孟武

		經濟政策討論（五統） 一 合作主義与中国 二 社会革命之基礎条件	益增 首春
		短評 一 告熱心促成国民會議者！ 二 排段祺瑞孟武 三 嗚呼休矣「洛陽王」！ 四 溥儀的危險性	季則 益增 孟武
		各国労働法制（英国）	友忠
		小説 陽春別	沫若
		阿弥陀仏	
		本社与醒獅週報者对時局之共同意見	
		新刊紹介	
第二卷第九期	1925 年 1 月	最近外交之危機	益增
		聯省自治質疑公啟	
		經濟政策討論（六統） 一 社会主義的理論与中国社会主義者の誤謬 二 誰「将実行共產」？	国興 春濤
		短評 一 請看今日之吳三桂 二 以隣為壑の上海特別市問題 三 馮玉祥出洋回来了！	益增 孤憤 靈光
		英国議會關於社会主義和資本主義の大爭論（一）	維基
		小説 所為何来	靈光
第二卷第十期	1924 年 3 月 (ママ)	交通事業与中国	光華
		中国知識階級的政治運動	孟武
		取消約法問題	錫符, 超彦, 周南, 維煥, 希賢
		答錫符諸君——關於取消約法問題	公啟, 寿康, 靈光

		經濟政策討論（七続）	
		一 中国之国民經濟	亦民訳
		二 經濟生活社会化之目標	光華
		短評	
		一 要注意廠後之兵！	孟武
		二 善後會議——何以善段祺瑞之後	靈光
		三 讀東大時刊中王希曾答吳稚暉文以後	林駱
		四 評胡適之「嘗試」主義	寿康
		五 評「国家主義的教育与民治主義的教育」	孤憤
		英国議會關於社会主義和資本主義の大争論（二）	維基
		小説 賊	靈光
		読者之声	臘雁
			C・T
戰痕——甲子 蘇禍記孤軍社 寔地調査紀錄 之一	1925 年 3 月	写真	
		緣起	靈光
		是誰之罪歟	甸遺
		為和平之江浙人進一解	曾琦
		齊燮元の平與東三省鬻匪の比較	靈光
		一位軍神	沫若
		哀江南新樂府	陶
		調査記	
		（一） 戰場北部兵禍記	
		（二） 戰場中部兵禍記	
		（三） 戰場南部兵禍記	
第二卷第十一 期	1925 年 4 月	（四） 戰場西部兵禍記	
		第一次江浙戰戰禍統計表	
		附図	
		国人快放棄「以毒攻毒」的政策	孟武
		中国政治領袖の通性	哀蟬
		帝國主義底性質之研究	樹芬
		經濟政策討論	
		一 近世社会主義与共產主義之區別	春首
		二 社会革命及社会政策	修鼎

		短評 一 孫中山先生死後的国民党 二 評聯治派在北京活動 三 三百万的日本兵殺到中国来了 四 問追悼孫中山先生的人們 五 宣傳与実行 孟武 掖神 孤憤 孤憤 武誌	
		小説 權威	全平
第二卷第十二期	1925 年 5 月	革命理論及革命方略	孟武
		神聖的一票	尊法
		討中国的知識階級	靈光
		「五四運動」与段政府	寿康
		經濟政策討論（九統） 一 評共產主義者的誤謬並論中国的經濟政策 二 中国的經濟政策	靈光 孟武
		短評 一 評中日文化協定 二 辱国喪權的金仏郎案之解決 三 東南大学教授の「罷教」 四 「東大罷教」之又一評 五 快打破段祺瑞の「有飯大家吃」主義 六 章士釗禁止学生紀念国恥 七 日本又提出八大条件来了	掖神 亦民 寿康 靈光 掖神 武誌 公毅
		日本在滿洲之政治設施	亦民
		中国無線電報之外交關係	修鼎
		小説 鄔營長	烈文
		讀者之声	恆三
第三卷第一期	1925 年 6 月	孤軍已滿二歲了	孟武
		上海慘案給予我人之教訓	益增
		人格救国論	靈光
		积革命	益增
		如何挽救中国今日之危急	嘯巖
		本社關於五卅慘案的表示	同人
		經濟政策討論（十統）	

		一 一個共產主義者和一個資本主義者の談話	国興
		二 何以「經濟發展の後進国——如俄——反先揭共產之旗」?	春濤
		短評	
		一 嗚呼!北京的教育界!	寿康
		二 為東南大学四十八教授惜	寿康
		三 外国人在中国放槍的效果	春濤
		四 唉!英人眼中的肉靶子	靈光
第三卷第二期	1925 年 7 月	五 嗚呼!今之夷齊	公敢
		六 嗚呼火燒眉尖纔着急的国人!	樂庵
		各国的労働法制 (意国)	永光
		讀者之声	劉懋 煥章
		來件	恒三 文珪
		国民革命中之階級問題	仏海
		改造中国底惟一的路	孟武
		「国民戰」乎屈服乎	一卒
		五卅惨案与国民应有之覚悟	仏海
		国民之國際的發言權	惡紫
		經濟政策討論 (十一続) 何以「經濟發展の後進国——如俄——反先揭共產之旗」?	春濤
		短評	
		一 静候処分与自動解決	希聖
		二 学生的行為与愛国運動	靈光
		三 救国的唯一捷徑	寿康
		四 五卅案的印象	靈光
		最近各国拡張海軍的惡耗	耀華
		各国労働法規 (意国)	永光
		本社与社会評論社醒獅週報社愛国青年社為五卅事 變敬告全国各界書	
第三卷第三期	1925 年 8 月	經濟絶交与經濟独立	仏海
		中国国税の現状与裁釐加税の必要	耀華

		唯物史觀の真意義	仏海
		經濟政策討論 (十二続)	
		一 生産政策之社会主義	大風
		二 国家資本主義の提倡	沫若
		短評	
		一 「寛恕」与「強忘」	臥雲
		二 大家不要替外人張目	延齡
第三卷第四期	1925 年 9 月	三 实行国民戰の第一歩	孤憤
		四 吊蜀災並慰蜀人	靈光
		無錫兵災調査記	友恵
		小説 到宜興去	沫若
		読者之声	若愚
		告喫主義飯者	季則
		独立党出現の要求	靈光
		評中国流行思想並論国是問題中之急務	嘯巖
		經濟政策討論 (十四続)	
		一 社会問題の根本觀念	心崧
		二 中国經濟現状概観	首春
		短評	
		一 中原寂無人	益増
		二 又断送了五千万元 —— 比義金仏郎案の解決	一卒
第三卷第五期	1925 年 10 月	三 流行病の罷工	靈光
		四 南北学閥与章士釗	寿康
		五 広州政変与其預定計画	一卒
		六 「租界の寓公」=『殖民地の番人』	一卒
		到宜興去 (小説)	沫若
		自由之花 (読者之声)	恒三
		関税会議前途の觀察	心崧
		再論聯省自治並答潘大道君	公敢
		今年雙十之民間霹靂	益増
		共産党与中国	一卒
		同盟罷工之合法性	徳洋
		經濟政策討論 (十四続)	
		労働解雇契約之欠点 —— 団体契約之必要	心崧

第三卷第六期 終刊号	1925 年 11 月	短評	
		一 関税会議与中国赤化問題	云譚
		二 科学式的県知事考試	靈光
		三 滬案司法重査の我見	光謨
		四 翁敬棠檢挙金仏郎案之是非	靈光
		五 提出二十一条の日本大使又要来華了	云譚
		到宜興去（小説）	沫若
		我對於湘省考試県知事の三個感想（読者之声）	滄石
		反共産和反革命	光晟
		最近時局变化及其關係人物之推測	非赤
		編纂法典之重要注意事項	徳洋
		經濟政策討論（十五続）	
		一 關於社会主義与中国国情	心崧
		二 俄国革命的教訓	味莘
		終刊紀念論文	
		一 以護法始以革命終的『孤軍』	靈光
		二 憶孤軍	益増
		短評	
		一 愈趨愈下之内乱	光晟
		二 祇為着「飯碗問題」也得主張「関税自主」	一卒
		三 関税会議之一評	光華
		四 綵牌樓姨太太与「別十」	一卒
		資料	
		一 由美国帰国船中雜述	嘯巖
		二 對於英国炭礦爭議之經過及批評	正驥
		仮自治政府的罪惡（続読者之声）	心吾
		孤軍通巻目録	
		新刊紹介	

※『孤軍』掲載の論説等の署名は、ほとんど全て漢字二文字の名になっている。これらは、執筆者の姓を省いた本名、字、号、ないし筆名である。執筆者の姓や本名は、『孤軍』誌上の論争における本人以外からの呼称や、『日本留学中華民人名調』（興亜院、1940年）、『中国留学生大辞典』（南京大学出版社、1999年）等により特定した。また、『孤軍』関係者との交流について記述のある郭沫若の自伝『創造十年続・創造十年』（松枝茂夫訳、岩波文庫、一九六〇年）も参照した。

本稿では『孤軍』の執筆者名は、本名、字、号に関わらず、もっとも通用度の高いと思われる呼称(姓名)で統一した。例えば孟武は、姓は薩、本名は本炎であり、孟武は字である。本炎で発表してる文章もあるが、著訳の多くを孟武ないし薩孟武の名で発表していることから、本稿では薩孟武に統一した。また、肅清のように人物が特定出来ない執筆者もある。

※『孤軍』増刊号の「戦痕——甲子蘇禍記孤軍社寔地調査記録之一」及び『独立青年』は東洋文庫所蔵マイクロフィルムにより作成。その他は、吉林省図書館所蔵本(製本済み実物)により作成。

※目次と内容が異なる場合もある。

《注》

- 1) 雑誌『孤軍』については、小谷一郎の先行研究「郭沫若と一九二〇年代中国の『国家主義』、〈孤軍〉派をめぐる」(『東洋文化』74, 1994年)がある。小谷は同論文において、郭沫若と孤軍派との論争に着目し、郭沫若が「自らを「共産主義」に導ききっかけを与えてくれるはずの「孤軍」派が「国家主義」の色彩を明確に打ち出してきた」と考え「孤軍」派と距離を置くようになり、国民革命と革命文学の実践にむかっていった、と論じている。
- 2) 拙著『甦る河上肇——近代中国の知の源泉』(藤原書店, 2001年)の付録「中国語訳日本社会科学文献目録稿」参照。また、河上肇の著作中国語訳については、同書第五章第二節参照。拙著出版後にも、河上肇の著作の中国語訳を新たに確認しているが、それらについては将来別稿で扱う。
- 3) レーニン『帝国主義』岩波文庫, 1956年, 132頁。レーニンの見解では、半殖民地とは「政治的には形式上独立国でありながら、実際には金融上および外交上の従属の網でおおわれている」多用な従属国の形態の一部である(同書140頁)。
- 4) 列寧(レーニン)「民族和殖民地問題委員会的報告」『共産國際、聯共(布)与中国革命文献資料選輯(1917-1925)』北京図書館出版社, 1997年, 139頁。
- 5) レーニン「民族問題と植民地問題についてのテーゼ原案」『レーニン全集』31巻, 大月書店, 1959年, 137頁。
- 6) 「時機尚早なる無産者の革命は、恐らく失敗するの外あるまいが、たとひ成功したにしても、少くとも当座の間は、単に政治革命としての成功に止まり、社会革命はさう容易に実現されはしないであろう。即ち当該社会は、従前無産者であって新たに政権を攫取するに至った人々の支配の下で、依然資本主義的に発展するの外はあるまい。」(『河上肇全集』12, 269頁)
- 7) 河上肇はこの第一項「政治革命と経済革命」で以下のように述べている。「社会主義革命」といふ語には、私の考へる所によると、少なくとも二様の革命が含まれてゐる。第一は社会主義を実現するといふ目的で企てられた政治革命であつ

- て、それはマルクス主義によれば、「無産者による政権の攫取」(seizure of political power by the proletariat)の時、または無産者による「政府の権力の攫取の時」(the time of the seizure of governmental authority)に実現せられる。第二は社会主義を実現するための経済革命であって、それはマルクス主義によれば、不労所得の源泉たるべき一切の生産手段が尽く社会化され、有産者及び無産者といふ階級の区別が社会から全く其の後を絶った時に、始めて完成せられる。」(『河上肇全集』12, 270 頁)
- 8) 周仏海は、毛沢東らとともに1921年の中国共産党第1回全国代表大会出席者の一人であるが、この論文を発表する前には共産党を離党していた。
 - 9) 江田憲治「中国社会史論戦」『しにか』1997年11月。両論戦については、他に戴国輝「中国“社会史論戦”紹介にみられる若干の問題——研究と紹介の間——」(『アジア経済』Vol.13, No.1, 1972年)、同「中国“社会史論戦”と『読書雑誌』の周辺」(『アジア経済』Vol.13, No.12, 1972年)をはじめとする先行研究がある。
 - 10) 毛沢東「中国革命与中国共産党」『毛沢東集』第2版、第7巻(竹内実監修、蒼蒼社、1983年)所収。
 - 11) 毛沢東「中国革命与中国共産党」『毛沢東選集』第2巻、外文出版社(北京)、1977年、442頁。これより和訳を引用したが、テキストとしては上記『毛沢東集』を参照する。
 - 12) 『人民日報』1950年6月24日。
 - 13) 加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』岩波書店、2009年、66-67頁。
 - 14) 毛沢東「総路線から離れた右寄りの観点を批判する」『毛沢東選集』第5巻、外文出版社(北京)、1977年、119頁。
 - 15) 奥村哲『中国の現代史』青木書店、1999年、126-134頁。
 - 16) 前掲書、129頁。

参考文献

- 江田憲治「中国社会史論戦」『しにか』1997年11月
 奥村哲『中国の現代史』青木書店、1999年
 加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』岩波書店、2009年
 河上肇『社会組織と社会革命に関する若干の考察』(岩波書店版『河上肇全集』12所収、原著出版は弘文堂書房、1922年)
 小谷一郎「郭沫若と一九二〇年代中国の『国家主義』、〈孤軍〉派をめぐって」『東洋文化』74, 1994年
 戴国輝「中国“社会史論戦”紹介にみられる若干の問題——研究と紹介の間——」(『アジア経済』Vol.13, No.1, 1972年)

毛沢東「中国革命与中国共产党」『毛沢東集』第2版, 第7巻 (竹内実監修, 蒼蒼社, 1983年)

レーニン『帝国主義』岩波文庫, 1956年

レーニン「民族問題と植民地問題についてのテーゼ原案」『レーニン全集』31巻, 大月書店, 1959年

※本研究は JSPS 科研費 26380261 の助成を受けたものです。

(みた・たけし 商学部専任准教授)